

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 がん検診体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 がん・受動喫煙対策係 電話番号：058-272-1111(内3321)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 817 千円 (前年度予算額： 877 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	877	438	0	0	0	0	0	0	439
要求額	817	408	0	0	0	0	0	0	409
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

がん検診によりがんの死亡を減少させるためには、「1. 有効性の確立した正しいがん検診の実施」、「2. がん検診のマネジメント(徹底した精度管理)」及び「3. 受診率向上対策」が重要である。

検診の実施主体である市町村では、正しい検診の実施は行われているものの、精度管理や受診率向上対策には市町村差がある。また検診受託機関によっても、検査成績にばらつきがあり、課題となっている。

そこで、県民が安心して検診を受けられるよう、検診の実施機関である市町村は、精度管理や受診率向上の手法を学び、検査の実務者(医療従事者)は、常に最新の知識と高い技術を習得していく必要がある。

併せて、県民に対しても総合的な啓発を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

①「市町村がん検診精度管理向上対策」のための研修会

市町村や職域でがん検診に従事する者の資質向上を図ることを目的とし、有識者(国立がん研究センター講師等)による研修会を実施する。

②がん検診従事者資質向上研修の実施

子宮頸がん検診及び肺がん検診等における細胞診に従事する者(細胞検査士等)に対し、研修会を年3回程度実施する。

③がん検診受診率向上のための普及啓発

各種イベント時や患者団体との協働、新聞掲載等により、県民にがん検診の課題や必要性を強くアピールし啓発を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

がん検診の精度管理向上及び受診率向上対策の推進は、第4次岐阜県がん対策推進計画の個別目標となっており県が財政負担することは妥当である。

- ・都道府県健康増進事業費(1)活用：国1/2 県1/2負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	104	講師報償費
旅費	105	講師旅費、業務旅費
需用費	206	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	14	通信運搬費
委託料	288	委託料
その他	100	使用料及び賃借料
合計	817	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県がん対策推進計画

第8期岐阜県保健医療計画

健康診査管理指導等事業実施のための指針

(平成20年3月31日厚生労働省健康局総務課長通知)

(2) 国・他県の状況

国の第4期がん対策推進基本計画及び第4次岐阜県がん対策推進計画において、全体目標に「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」を掲げている。

(3) 後年度の財政負担

継続実施

(4) 事業主体及びその妥当性

がん検診従事者資質向上研修について、岐阜県臨床細胞学会に委託して実施しているが、この団体は、専門医や細胞診断士で構成されており専門性が高く、かつ、医療機関等関係機関との連携が図れる団体である。このような団体に委託実施することにより効率的に事業を実施できる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

市町村のがん検診受診率向上と検診精度の充実、及び検診機関のがん検診従事者の資質を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	胃 37.2 (全国39.6) 肺 40.9 (全国42.3) 大腸 37.2 (全国37.9) 乳 43.4 (全国43.4) 子宮頸 40.8 (全国42.1)	胃 43.1 (全国41.9) 肺 51.9 (全国49.7) 大腸 48.3 (全国45.9) 乳 46.9 (全国47.4) 子宮頸 41.5 (全国43.6)	-	-	60%以上	胃 72% 肺 87% 大腸 81% 乳 78% 子宮頸69%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・精度管理・受診率向上のための研修会を予定していたが、新型コロナの影響で研修は未実施。国立がん研究センターの主催する「全国がん検診従事者研修」(eラーニング形式)の積極的な受講勧奨を行った。 ・がん検診従事者資質向上研修は、R2.8.1(土)、R2.10.3(土)、R3.1.23(土)3回開催、延べ147名参加。細胞診検査に関する最新の知見を学ぶことができ、細胞診の精度が向上することが期待される。 ・女性の検診受診率向上のため、20歳以上の女子学生向けに子宮頸がん検診の啓発リーフレットを作成し、配布した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・主に市町村職員を対象にがん検診精度管理について国立がん研究センターの講師に依頼し、オンラインで研修を開催した。 ・がん検診従事者資質向上研修は、R3.7.31(土)、R3.10.2(土)、R4.1.29(土)3回開催、延べ139名参加。細胞診検査に関する最新の知見を学ぶことができ、細胞診の精度が向上することが期待される。 ・女性の検診受診率向上のため、20歳以上の女子学生向けに子宮頸がん検診の啓発リーフレットを作成し、配布した。 ・新型コロナによる受診控えを防ぐため、受診勧奨のためのチラシを作成し、配布した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者に県内のがん対策の状況、検診実施体制についてオンライン説明会を実施し、正しい知識の周知に繋がった。 ・がん検診従事者資質向上研修は、R4.7.23(土)、R4.10.1(土)、R5.1.28(土)3回開催、延べ141名参加。細胞診検査に関する最新の知見を学ぶことができ、細胞診の精度が向上することが期待される。 ・女性の検診受診率向上のため、20歳以上の女子学生向けに子宮頸がん検診の啓発リーフレットを作成し、配布した。また、広報誌「ままここと」に掲載し、適切ながん検診の受診の啓発に繋がった。
	<p>指標① 目標：60%</p> <p>実績：胃43.1%、肺51.9%、大腸48.3%、乳46.9%、子宮頸41.5%</p> <p>達成率：胃72%、肺87%、大腸81%、乳78%、子宮頸69%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)
2

がんによる死亡率を減少させるためにも、受診率向上対策に取り組むことが必要である。また、がん検診細胞診の細胞診断士がその能力を保つためには常に新たな知見に基づく研修が必要であり、事業の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)
2

がんの死亡率を減少させるためには、がん検診や早期治療が有効であり、事業を実施することで死亡率の減少が期待できる。また、研修受講により細胞診断士の資質向上が見込まれる。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)
1

有識者から精度管理及び受診率向上対策の指南を受けることで、がん検診実施主体である市町村が、効果的、効率的に対策に取り組むことができる。また、がん検診従事者資質向上研修は岐阜県臨床細胞学会に委託して実施しているが、この団体は、専門医や細胞診断士で構成されており専門性が高く、かつ医療機関等との連携が図れる団体である。このような団体に委託実施することにより効率的に事業を実施できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

受診率向上対策に意欲的に取り組む市町村の優良事例を共有することで、全ての市町村が効果的かつ効率的に施策に取り組み、県全体の検診に対する資質が高まるよう事業を展開していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

がん検診受診率が横ばい傾向にあり、死亡率の減少のために検診受診率を向上させる取り組みや科学的根拠に基づいたがん検診の推進は今後も必要であるため、得られた成果等をもとに次年度以降も事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など